

高等教育論における「日本の大学の環境教育」

ー研究レビューと展望ー

内山弘美(三重大学生物資源学研究科 研究員)

uchiymaedu@yahoo.co.jp

1. 問題の所在

環境問題を解決しサステナブルな社会を構築するための一手段は、環境教育である。初等中等教育においては、1990年代を通して環境教育の実践や研究が蓄積されてきた。他方、大学においては、環境教育は緒に就いたばかりであり、今後、環境教育を推進するための様々な施策や教育方法の確立が必要とされる。そのためには、大学における環境教育に関する基礎的研究が不可欠である。

以上の問題意識に立脚して、本報告では、高等教育論における「日本の大学の環境教育」研究をレビューし、今後の研究の展望を提示することを目的とする。

2. 先行研究の検討

1991年の大学設置基準の大綱化以降、高等教育研究者(大学院生を含む)が増加し、それに伴い、高等教育論が対象とするテーマや領域が拡大する傾向にある。このような状況下で、近年、高等教育論のテーマ別に、研究レビューが行われている^{注1)}。しかし、「日本の大学の環境教育」研究に関しては言及されていない。

3. 研究の方法

3.1 環境科学の時代区分

表1 環境科学の時代区分

大区分	小区分	期間	メルクマール
環境科学前史		1957～1967	衛生工学科
ファースト・サイクル	第一次環境ブーム	1968～1978	環境冠学科
	第一次停滞期	1979～1986	
セカンド・サイクル	第二次環境ブーム	1987～	環境科学会
	第二次停滞期		

本研究では、山田・塚原(1986)の「科学研究のライフサイクル論」の枠組みに準拠して、表1のように環境科学の時代区分を行う。

環境科学には2つのライフサイクルが存在するが、各ライフサイクルは環境の資源配分が盛んになされた環境ブームとその後の停滞期に区分される。現在は、第二次環境ブームである。

3.2 分析の方法

本研究では、まず、1968年から2007年までの40年間の「日本の大学の環境教育」研究の動向を

概観する。その中で高等教育論による研究を対象として、論点を整理する。更に、それらの研究を束ねてマッピング(歴史的俯瞰)を行なう。この結果を、後進の研究グループである環境省の「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン検討会」発行の「ビジョン」と比較検討する。

4. 分析結果

4.1 「日本の大学の環境教育」研究における高等教育論の位置づけ

日本の大学の環境教育に関する研究は、実践的な関心が強く、環境教育の内容を中心に構成され、管見する限りでは、現場の大学教員の視点、或いはジャーナリスティックな論稿が顕著である。

他方、高等教育論の領域においては、内山の一連の研究を除いては、環境教育に殆ど関心が持たれていない。

従って、以下では、後者の研究を対象として、高等教育論における「日本の大学の環境教育」研究の動向の分析を行う。

4.2. 高等教育論における「日本の大学の環境教育」研究の論点

高等教育論における「日本の大学の環境教育」研究は、以下の10項目に分類できる。

(1) 高等教育政策・制度・組織的側面の分析を主要なアプローチとし、そこを起点として大学の環境教育の「中身」に入るというスタンスをとっている(内山, 2000)。

(2) 大学の教育研究組織を、環境冠学科(環境を冠する学部・学科・大学院の総称)と非環境冠学科に区分し、大学組織の全体的動向の中で、前者を中心に分析を行なった。

(3) 表1に基づき、時代区分毎に大学の環境教育の特徴を見出し、歴史的な俯瞰を行った。

(4) 歴史的俯瞰の中で、日本の大学の環境教育のルーツの一つは衛生工学であり、もう一つのルーツは自然環境系の領域であることを明かにした。

(5) 大学の環境教育の拡大を、短絡的に捉えるのではなく、社会的背景(環境科学と高等教育政策)との関連で分析を行った。

(6) 環境冠学科を、学問分野別、設置形態別、学士・

大学院別に分類し、多様な視点から分析を行った。(7) (6)の分類に基づき、各類型毎に環境冠学科の設置経緯の分析を行なった。

(8)「大学設置基準の大綱化」を1つの切り口として、大学の環境教育の拡大と多様化の過程を明らかにした(内山, 2004: 2005)。

(9) トロウ・モデルを、1990年代に初めて環境教育の領域に導入し、大学の環境教育の歴史と現状についての俯瞰型研究を行なった(内山, 1996)。

(10) 環境冠学科の学生の就職先とのマッチングに関する研究を、既に1990年代に行った(内山, 1999)。

4.3. 高等教育論における日本の大学の環境教育研究のマッピング (歴史的俯瞰)

4.2で10項目に分類した研究を繋ぎ合わせ、日本の大学の環境教育のマッピング (歴史的俯瞰)を行なった。

(1) 環境科学前史

1957年に最初の衛生工学科が北海道大学に設置された(内山, 1996: 1998: 2000)。

公害が社会問題として顕在化し、国や自治体による法規制や、公害の現象解明のための調査・研究がなされた。また公害・環境関連の文部省科研費研究が開始された(内山, 1999)。

(2) 第一次環境ブーム

環境科学の制度化の時代である。1968年に最初の環境冠学科が工学系学部設置された(内山, 2000)。また農学・理学を中心とする自然環境系の領域においても環境研究が行われていた。

公害国会を経て、政府により、公害・環境関連の講座・学科の設置が要請され、1970年代を通して、国立大学の工学部と農学部において、環境冠学科の設置ラッシュが生じた(内山, 1996: 1998: 2000: 2002: 2007)。また、環境関連授業科目が、理系学部を中心に開設された(内山, 1996: 1998: 2004)。

1970年代後半には、北海道大学と筑波大学に学際的な分野構成をした大学院環境科学研究科が設置され、また学際的な大学院における環境冠専攻の設置ラッシュが生じた(内山, 1999: 2005)。

1970年代後半には、従来の複数の公害・環境関連の科研費研究を束ねて、環境科学特別研究が立ち上げられた(内山, 1999)。

(3) 第一次停滞期

環境冠学科の設置は頭打ちとなり、また「環境と言えば研究費がつかない」時代となった。この時期の大学の公害・環境研究を支え、来たるべく第二次環境ブームへの橋渡しの役割を果たしたのが、科研費環境科学特別研究であった(内山, 1999)。

また、臨教審から大学審に至る一連の高等教育政策論議において、高等教育の新たな方向性が模索された(内山, 2006)。

(4) 第二次環境ブーム

地球環境問題やリオサミット等の環境に対する世界的な関心の高揚、及び大学設置基準の大綱化・大学院重点化を初めとする1980年代半ば以降の高等教育政策の動向を背景として、再び環境冠学科の設置ラッシュや環境関連授業科目の開設が急増した。国立大学の理工系学部や大学院においては言うまでも無く、公私立大学や人文社会系の領域においても浸透した。また1990年代後半以降、学際的な環境冠大学院が増加した(内山, 2005)。

大学の構造改革・教育改革が進行する中で、競争的資金の配分や大学の地域連携、ISOの導入等の高等教育を取り巻く新たな動向の中で、多様な環境教育が大学において実施されている(内山, 2004: 2005)。

5. 後進の研究グループとの比較

以上の結果を、環境省の「持続可能なアジアにおける高等教育人材の養成検討会」の「ビジョン」と比較した。

表2 「日本の大学の環境教育」研究の類似点

内山の論稿	検討会のビジョン
(1) 大学の制度・政策・組織的側面から「中身」へ	第2章1 日本の大学における環境人材育成の現状、添付資料第2章
(2) 環境冠学科と非環境冠学科との区分と環境冠学科の全体的な位置づけ	第2章1 日本の大学における環境人材育成の現状、添付資料第2章
(3) 大学の環境教育の時代毎の特徴と歴史的俯瞰	第2章1 日本の大学における環境人材育成の現状
(4) 衛生工学のルーツ	第2章1 日本の大学における環境人材育成の現状
(5) 社会的背景 (環境科学と高等教育政策) との関連	第2章1 日本の大学における環境人材育成の現状
(6) 環境冠学科の分類	第2章1 日本の大学における環境人材育成の現状、添付資料第2章
(7) 環境冠学科の設置経緯の分析	添付資料第2章
(8) 「大学設置基準の大綱化」のフレーミング	第2章1 日本の大学における環境人材育成の現状、添付資料第2章
(9) マーチン・トロウの高等教育発展段階モデル	第2章2 アジアの大学における環境教育・ESDの取組みの経緯
(10) 環境冠学科の学生の就職先とのマッチング	第2章6 環境人材の社会への受け入れに向けた課題

その結果、両者は非常に類似点が多いこと、発表年月は内山の一連の研究が先行していることが明かとなった。

6. 結果と考察

1990年以降、高等教育政策・制度・組織的側面を中心に、「日本の大学の環境教育」の俯瞰型研究が行われていることが明らかとなった。しかも、これら一連の研究は、大学の環境教育の俯瞰型研究の中核的な部分であり、政策にも反映されているものと見なされる^{注2)}。

注1: 例えば高等教育学会(2007), 広島大学(2005)

注2: 小池俊雄東京大学工学系研究科教授コメント, 2008年3月